

2050年研究会 ～国土の長期展望に関する勉強会～(第1回) 講演要旨

日時：平成29年10月17日(火) 10時00分～12時00分

場所：霞山会館

講師：吉川洋氏(立正大学教授、東京大学名誉教授)

テーマ：人口減少と日本経済

1. はじめに — 人口減少＝マイナス成長は乱暴

- 「人口が減るのだから日本経済はマイナス成長だ」という印象論は、経済学者の立場からすると奇妙であり、乱暴に過ぎる。
- 人口減少が経済成長にとってマイナスであることは間違っていない。日本は生産年齢人口が減少しているにもかかわらず、女性や高齢者の労働力率上昇により、ここ5、6年の労働力人口は少し増えている。とはいえ、それは一時的な影響であり、大勢とすれば労働力人口は減っていく。
- しかし、先進国の経済成長は、デモグラフィー・労働力人口の推移による部分もさることながら、やはり定量的には一人当たりのGDPの伸びによる部分が圧倒的に大きい。

2. 人口減少と少子高齢化

- 社会保障・人口問題研究所が今年前半に出した新推計では、100年後の2115年における日本の人口は中位推計で5,050万人とされた。
- 若い女性の絶対数が減りすぎ、人口ピラミッドの形が崩れた今の日本では、合計特殊出生率2.0を達成したとしても人口は急激に減っていく。現在の合計特殊出生率は1.4。政府は希望出生率1.8を目標にしているが、これは2.0を目標にすることすら難しいということである。総合的に判断すると、7,000万人位までの減り方にとどまると考えるべき根拠はあまりなく、日本の人口が100年後には5,000万人になるというのは妥当だと考えるべきである。
- また、全人口のうち65歳以上が占める割合である高齢化率は、現在は27%だが、ピーク時には38%まで上がると推計されている。
- 人口減少、高齢化の下での閉塞感は、経済格差の拡大によるものが大きく、その原因として3点が挙げられる。

1) 高齢化そのもの

20代100万人と高齢者100万人、この2つのグループの所得、資産、健康等のバラツキを比べると、20代のグループは相対的に小さく、高齢者のグループの方が遥かに大きい。バラツキの大きい高齢者の総人口におけるシェアが高まることによって、経済・社会全体におけるバラツキが大きくな

る。2050 年に向けても、この理屈が強力に作用し続ける。

2) 家族の変容

定職につけず経済力も極めて低い 30 代の若者が、大都会で貧困すれすれの単身世帯を構えているという実態が、格差に関する統計に如実に反映されている。昔は、親と同居し親の扶養家族となるという形で、家族という制度がその問題を解決していたが、今はそういうことが見られなくなった。

3) 経済の長期停滞 — 非正規雇用の増加

バブル崩壊後の低成長の影響であるが、格差という面では、非正規雇用の増加という点が理解しやすい。非正規雇用のシェアは、バブル期の 16% に対し、直近では 38%。個々の企業にすらマイナスの影響を与えるところまで、「オールジャパン」でコスト削減のために非正規雇を増やしてきた。そして、正規雇用と非正規雇用の有配偶率を比較すると、非正規雇用が際立って低いことから、このことは人口減少にすら大きな影響を与えている。

なお、既婚女性の出生率はそれほど下がっていない。出生率低下の原因は、晩婚化や意識の変化と考えられるが、非正規雇用の増加も大きな原因と考えられる。

3. 人口減少下の経済成長とイノベーション

- 「人口が減るのだから日本経済はマイナス成長だ」というのは間違っているというのが私の考えである。
- 人口と経済成長の伸びを 1870 年から 1994 年まで見てみると、戦後の動きが顕著だが、戦前であっても実質 GDP と人口の伸びが大きく乖離している。高度成長期には、経済は実質ベースでおよそ 10% 増であるのに対し、人口は 1% しか伸びていない。10-1=9 は何か。それは、労働生産性が年々それだけ上がっていったということである。
- 労働生産性は、資本を投入すればどんどん上がっていくものであるが、そうすると資本生産性が惨めな状況になる。資本生産性を表すのが ROAⁱ や ROEⁱⁱ であるが、日本企業はこれらが他の先進国に比べて低い。労働生産性と資本生産性のどちらかのみを上げれば良いというものではない。
- そこで、生産性について、TFPⁱⁱⁱ なる、労働と資本両方の生産要素をコントロールした場合の生産性指標がある。投入する資本と労働は同じでアウトプットが多くなれば、純粋な技術進歩を表し、TFP は上昇する。

高度成長期の経済成長 10 のうち、1 は労働力人口が伸びたことによるものであり、9 は一人当たり GDP の伸び、すなわち、資本装備率が上昇したことによって TFP が伸びたことによるものである。

- 資本装備率が上昇するには、発明が必要である。広い意味で、資本装備率

が上がるときには、そこに何らかの技術の変化＝イノベーションがあると考えるべきである。要するに、先進国の経済は頭数、労働力のみ引っ張られるものではないのである。

- このような議論をしたうえで、経営者と話をすると、「やはり人口が減っていくのだから、総消費は減りますよね」と質問されることが多いが、同じ商品を同じ価格で売り続けるというイメージに縛られた間違った考えである。先進国経済では、既存の商品の単価が上昇することに加えて、そもそもイノベーションによりほとんどのモノやサービスが新しいものになっていく。

4. イノベーションがもたらす豊かさ

- 2050年、つまり約35年後を念頭においた場合、人口減少、労働力人口減少の下でも、日本経済は実質GDPベースでプラス1.5ぐらいは成長できると考えている。人口が仮にマイナス0.5で推移すると、一人当たりの成長率は2.0になる。現在のある年齢の人に比べて、2050年の日本人の生涯所得は倍になるということである。
- しかし、今の若い人たちは全くそういうビジョンを持っておらず、ややもすると団塊の世代よりも絶対的に少し貧しくなるというイメージを持つ人もいる。社会保障や年金などの情報、いわゆるジェネレーション間な不公平というものが誇張されすぎているのではないかと思う。社会保障、年金だけではなく、一番の大元は働く人の生涯所得であり、その観点で言えば、後世代は前世代に比べてはるかに豊かである。それは、技術進歩・イノベーションのおかげである。その厳然たる事実をしばしば忘れがちなのではないかと思う。

5. 国土と経済成長

- 明治の初年からの日本の都市人口のランキング推移を見ると、日本の人口は、日本海側も含めて広く国土の上に分布していたということが分かる。その第一の理由は、産業基盤が農業だったことに尽きる。農業は、その性格からして集積のメリットがないどころか、集積はほとんど不可能で、土地使用のためにある程度拡散しなければ成り立たない。
- 一方で、それから100年、日本の経済成長・発展は工業・インダストリーを中心になされてきた。工業・インダストリーには集積のメリットがあり、そこで働くとなれば職住近接が物理的な要請となる。これにより、太平洋岸に人口が集中し、それが今日まで続いてきた。
- 今後の日本経済・国土の姿は、日本経済をどのような産業が引っ張るのか、その産業において集積のメリットがどれくらいあるのかにかかっている。また、人がどこに住むかという別の問題について、従来の職住近接から在宅勤務のような新しい働き方に変化した場合に、人々がどのように住みたいと思うかがポイントであ

る。それを決めるのは、どういう産業が日本のリーディングセクターになるかであるが、忘れてはいけないのは、高齢化が進み、超高齢社会に突入する点である。それを全部支えるのは、結局はテクノロジーではないだろうか。

- 日本の今の国土の中で、例えばインダストリーについて、本社や官庁部門などは東京に集中し、工場は日本中に散らばっているが、将来は日本全体が東京化し、工場は中国やアジアのどこかでという状態になるかもしれない。今後、先進国では、ナレッジインテンシブなインダストリーが中心となるのは間違いなく、高い付加価値をつけることが求められるが、イメージ的には、本社機能、あるいはR&Dセクターというものが、日本の生きる道だろう。
- 人間は引っ越したいと思うところに移住するもので、人口の東京一極集中を避け、政策的に人々を地方に行かせようとしても難しい。ただ、グランドデザインは必要で、それを決めるのは今後の産業、人々の住み方、アメニティである。その際、忘れてはならないのが超高齢化、そして全てがテクノロジーに大きく依存するという点である。

ⁱ ROA: Return On Assets, 総資本利益率

ⁱⁱ ROE: Return On Equity, 株主資本利益率

ⁱⁱⁱ TFP: Total Factor Productivity, 全要素生産性